平成28年度の主要方針としては次の5つの方針を考えております。

なお、各方針については、地方創生に集中的に取り組むことを目的とした「南三陸町総合戦略」を踏まえ連動性を確保してまいります。

復興を最優先にしたまちづくり

東日本大震災から復旧期を経て復興期の後半となり、復興・創生期間の初年度であることから、復興後に本町が向かうべきまちづくりの指針を示すことが求められる時期にさしかかっております。

震災の経験を生かし、今後どのような災害に遭遇しても命が守られ、安全で安心して暮らし続けることができる町にするため、国道、河川堤防等の復旧工事と連動する嵩上げ工事をおこなっております。

防災集団移転促進事業（戸倉　津の宮・滝浜地区　津の宮合羽沢団地）

防災集団移転促進事業や災害公営住宅建設事業の住まいの高台移転は、平成28年度内には町内すべての計画団地が完成予定であることから、目に見える形で復興が進み、発展への兆しが見えてきております。被災した低地部市街地形成の公共土木工事は復興を支える重要な基盤であることから、着実かつスピーディーな復旧に取り組んでおります。命を守る防潮堤工事や嵩上げ工事に伴う国道復旧工事、河川のバック堤工事が本格化するなど、現在のまちづくりは、まさに未来への礎であり創造的復興に向け、町民誰もが安心安全で豊かさを実感できるような町を創り出します。

また、居住地の高台移転に伴う住民ニーズの多様化、複雑化に対し、地域で支え合うまちを目指していくことが重要であり、今後、仮設住宅の集約化が進む中で一日でも早い本町への帰還を促すとともに、再構築されるコミュニティと東日本大震災以前のコミュニティとを重層的に発展させ、様々な場面で町民同士の交流及びコミュニケーションが生まれるきっかけづくりに取り組んでまいります。

子育て支援の拡充

少子高齢化に歯止めをかけ、官民の力を合わせてこの人口減少問題に立ち向かい、住民が主役となる持続可能な地域の実現を目指すためには、安心して子供を産み、育てることができる地域づくりや環境を整備し、若い世代の経済的安定を図るとともに、出生率の向上にも資するよう、結婚、妊娠、出産、子育ての各ステージに合わせ切れ目のない支援を行い、地域の子供の保育、幼児教育、学校教育を含めた子育て支援を総合的に推進することを目指してまいります。

子育て支援センター

移住・定住人口の増加対策

本町が発展的、創造的復興を成し遂げるためには、地域産業の再生と雇用の確保が重要な課題であると認識しております。

現状では、地域を支える若年層の人口流出に歯止めがかからない状況であります。子どもから高齢者までバランスのとれた人口構成を目指すことで、なりわいと雇用創出を図り、持続可能な活気ある地域社会を次の世代へと繋げていけると思われる故、特に地域を支える若年層をはじめとした都市部からのUIJターンの促進などを図り、働く場所・機会の拡充や住居地の確保等により、移住者の呼び込みを行うための各種事業に取り組んでまいります。

峰畑定住促進住宅

特に住まいについては、移住・定住対策として関係機関と協議しながら課題解決を図ってまいります。

交流人口の拡大

本町を訪れるすべての来訪者に対して、町民が一体となり地域として積極的に受け入れていくことが重要であり、「おもてなし」の心を持った、人の魅力に溢れる町として地域の受け入れ態勢を築き、全国・全世界から交流人口を受け入れ、多くの南三陸町ファンの創出を目指してまいります。

各産業の発展に加え、町内の人々が集い、また町外から多くの人々が訪れることにより様々なコミュニケーションが生まれる交流の場が必要不可欠となります。市街地をはじめとした未来に向けた基盤整備が進む時期であり、産業振興が牽引すべき指針、民間投資への事業性や規模等を示す時期に来ているため、平成28年度には産業振興ビジョンの策定を行い、産業振興策を効果的に展開し地域振興の活性化を図ってまいります。特に観光業においては本町の優れた自然環境や全国に誇れる農林水産業等の地域資源を生かし、更なる地域活性化を図るため、地域住民が関わる交流事業や各種イベントを通じて交流人口の拡大や地域経済への波及効果を高める取り組みを行ってまいります。

教育旅行で来町した台湾の高校生

南三陸ブランド構築

本町の産業はその多くが森・里・海をはじめとした豊かな地域資源によって支えられており、南三陸町ならではのブランドを創造し、全国に展開してまいります。

その土台として、これら地域資源に支えられた各産業の付加価値を高め、産業ブランドを構築し、生産環境を背景に、生物多様性や持続可能性を評価に取り入れたFSCによる南三陸材や、ASCによる水産養殖物等の国際認証制度を取得することにより、町内にしっかりとした産業があることを広め、多様な顧客層の共感を引き出す裾野の広い事業展開と新たな販路の拡大を進め、足腰の強い地場産業を構築するなど、引き続き関係機関とも連携し、雇用の創出を図りながら競争力強化に努めてまいります。

ＦＳＣ認証伝達式